

## 平成 18 年度第 2 回新宿区次世代育成協議会概要

平成 19 年 3 月 26 日 ( 月 ) 午前 1 0 時

区役所本庁舎 5 階 区議会大会議室

### 1 開会

区長あいさつ

この協議会は、新宿区次世代育成支援計画の策定を契機として、これまで活動いただいた青少年問題協議会の機能を発展的に統合するというような形で、平成 17 年 6 月にスタートをした。

今年度は、1 年目の協議を踏まえながら、次世代育成支援施策の総合的推進のために、区民や関係機関の方々、事業者、区、それぞれが認識を共有して、新宿のまちが子育てがしやすいまち、そして子どもたちが本当にすくすくと力強く育っていくまち、そういうまちにしていくために、それぞれにできることは何なのかというようなことを共通の目的として、部会ごとのテーマに沿って協議を進めていただいた。

本日は、それぞれの部会での協議内容を報告いただき、区としても、この間子どもに関する取り組みについて力いっぱい進めてきたことについての報告をさせていただいて、2 年間のまとめを行っていききたい。

### 2 議題

#### ( 1 ) 協議事項

ア 第一期 新宿区次世代育成協議会のまとめについて ( 平成 17 年度・18 年度 )

第一部会

第二部会

第三部会

イ 次世代育成支援対策交付金 ( ソフト交付金 ) 対象事業の評価及び改善について

#### ( 2 ) 報告事項

ア 平成 19 年度次世代育成支援計画関連の新規・拡充事業について

### 3 議事

事務局

新宿区次世代育成協議会のまとめについて、前段の 1 のはじめに、新宿区の子どもをめぐる状況、ワーク・ライフ・バランスまでを事務局から説明、報告。

会長

各部会では、次世代育成支援の課題抽出と解決策について、日ごろの活動と意思を踏まえて大変熱心に協議をいただいた。部会ごとに各部会長から報告を受けたい。

## (1) 部会のまとめ

### 第一部会 部会長報告 (坂内先生)

平成17年度の協議として3つの点があった。

1番目は、子どもの居場所をどのようにしていくかということ。実にいろいろな方が熱意を持って子どもの居場所をめぐる活動しているが、実際活動する中で連携の難しさがあり、システム化などの必要性などが指摘された。

2番目は、夢のある教育をどのように実現していくかということ。

3番目は、公立、私立幼稚園の隔てなく子どもにとってどういう環境が望ましいのかという観点から協議を行なった。

18年度は「自立した若者を育てるために今何ができるか」という点にテーマを絞って協議。自立を阻む要因として、子どもをめぐる生活状況の変化というものが非常に大きいことが挙げられた。家庭、社会、学校とも本当に変化しており、子どもの数が少なくなっていることでの家庭の変化、生活時間の変化もある。

社会における安全面の変化や、学校においては、先生方が忙しいため子どもとの時間的ゆとりが少なくなっている。コミュニケーションをとるといふことの大事さが言われているが、その難しさについて話があった。また、子ども自身が自分で考えるということが非常に少なくなっており、主体性の問題ということも出てきた。

そうした点を踏まえ、幾つか提案として出させていただいた。

まず、1番目として、家庭や子どもたちへのメッセージの発信として、食事を一緒にとるなど、子どもと一緒に過ごす時間をつくっていこう、家のお手伝いをさせることで、子どもにも家庭の中での役割をしっかりと持たせよう、地域活動へ参加をしようなどを提案した。

2番目として、親子で一緒に参加できる行事、一緒につくって行こうという姿勢を持つような取組を行なおうということも出された。

声かけ運動は、まち全体、地域全体で子どもを守っていくという視点を持って行っていこうということで提案した。

区のできる事として、多世代の交流、そうした場づくりについて、幾つか事例も出していただいた。

社会への興味を喚起する教育として、職場体験やキャリア教育、ボランティアを挙げ実際行われている学校の例なども出していただいた。そして、保護者会の充実やPTAとの連携など学校と家庭のつながりを強めて行こうということが提案された。

### 第二部会 部会長報告 (増田先生)

新宿区は、非常に熱意を持って新たな事業に取り組み、その効果が出始めていると思う。そうしたさまざまな事業・団体等が結びつく、そのためのコーディネーターの役割を實質上できる人、あるいはそのセンター、こういったものが必要だということが第二部会では常に出ていた。最終的な提案としてもこのことを示したいと思う。

第二部会の 17 年度の協議は、「子育てに不安感を持っている、そしてまた辛い、大変だと考えている、その親をどう支援していくのか」をテーマにしているいろと話が出された。

特に福祉の領域の中では比較的手をつなぎ合う、しかし福祉と教育のところがお互いにその思いはあっても、なかなかつながっていかないということが出てきた。そうした中、要保護児童対策協議会等がスタートするというような評価できることもあった。

課題としては、障害のある子どもについて、子ども施策から障害者施策への連続性が非常に大事であり、全般の支援とともに個々、一人一人へ支援の連携が必要であるということ。また、外国人の方々が多く住んでいるのも新宿区の大きな特徴であるが、その中で親子で行くことができ、そこでさまざまな交流ができる場、日常的なところでの場の確保がぜひ必要であるというようなことが出た。

そして、当然のことであるが、子育て支援、つまり子どもへの支援はイコール親支援と言えるくらいに保護者、家庭への支援が重要であるということである。

2 つ目は、アンケートの報告にもあったが、やはり働き方の見直し、特に大変数が多いとされる従業員数 300 人未満のところ、ほとんど次世代育成支援に対する対応がなされていないという中で、どんなに父親の意識があっても、そこがうまく機能しないということが多く語られた。企業の体質そのものを変えていくことや、例えば新宿区の商店街などもっと身近なところで協力をしながら、意識啓発をすることの大切さ等も語られた。

そうした 1 年間の経緯を経て、18 年度はそれぞれの場で具体的な取り組みをしている事例を出しながら課題、そして提言に向けての話し合いがされた。

活動事例として、親子日本語教室、また新宿区で非常にユニークな古い使わなくなった保育所の有効活用の中で行っている「ゆったりーの」、子育て仲間づくりサポーター協議会、そして障害児の親の会が運営する日中一時支援事業、これは 19 年度開始ということで大変うれしい事柄として認識している。

課題としては、それぞれの事業間の連続性、一貫性の確保の必要性である。例えば障害児の学校と地域生活等の一貫性や、団体が連携をし協力をしたいときに情報がうまく共有できない状況がある。個人情報保護法等があり、それぞれの情報を共有し合うことの難しさがあるかと思うが、実際にその子どもの視点、家庭の視点で考えることが重要であろう。

また、保育園と学童クラブ、学童クラブも新宿区では大変熱心にまた新たな取組が始まるかと思うが、保育園もいろいろな機能を求められる中で、さまざまな機能にこたえてつ、この学童クラブにも対応しているということである。これも児童福祉と教育ということでのつながりを今まで以上に持つことが大事である

教育委員会と様々な子育て支援、それぞれのところでの重なり等もある中で、もう少し整理をし、充実をさせることが重要である。

次に、外国人親子や障害児への支援について、17年度に引き続き気軽に集える居場所が確保されていないということである。

また、大人の都合優先の姿勢が気になる親がいろいろなところで見られる。子育てに大きな関心を持ち得ない、そうした保護者への対応が求められる。

そして、男性の育児参加については、企業と一体となって、身近なできるところからスタートすることが大事である。

具体的な事例を元に熱のこもった討議が行われる中で、課題の解決に向けては、そうした一人一人の努力や組織の努力が実を結ぶような、その役割であるコーディネーターの育成ということを最大の具体的な提案として出させていただいた。

### 第三部会 部会長報告（福富先生）

第三部会は、委員に青少年育成活動を日頃展開されている方が多いということで、子どもの育成環境というものはどのようにあるべきなのかと、具体的な活動をもとに話し合いが行なわれた。

17年度は、子どもにとって安全で、そして安心して過ごせるような地域というものをつくっていくため、声かけキャンペーン、あるいは地域を見守るといような見守り隊というものの活動をどのようにしていくのか、それを通して、安心できる環境づくりに大人がどう関わっていくのかとかなり具体的な話し合いを行った。

また、地域で育成事業を展開していく上で、積極的に参加してくれる家庭だけではなく、地域育成と子ども、親との関係というものはどうあるべきなのかということも話題になった。

これは、次の大きなテーマになろうということで、17年度は確認したところだ。

さらには、実際に子どもの育成事業をしていくと、ほかのいろいろな活動との、縦割りのところで、うまく機能しないということも起こってくる。この全体の統合をどうしたらいいのかということも、17年度の話題になった。

そうしたことを踏まえ、18年度は主に、声かけ運動をどのように展開していくのか、その目的は何なのか。子どもに安心できる大人だということを知ってもらう関係づくりをしていこう、子どもに顔を見知ってもらうことが子どもにとっては一つの安心のファクターになるのではないか。形態は地域によって様々であり、交通整理から入るということも一つのやり方であるだろうし、いろいろな形で、子どもに対して地域の大人たちが安心できる人材、人であることを、日ごろの声かけ活動を通して周りに広げていこうということが確認された。

さらに、関心が薄くて協力が得られない親について、地域活動へ積極的に巻き込んでいけるのかということが大きなテーマになった。委員の中から具体例が出たのが、幾つかの領域の中での活動の有り様ということでもとめられている。

子どもたちに大人たちが見守っているというメッセージをどのように伝えていけるの

か。さらには地域活動と学校との連携という中で、PTAとの連携も必要ではなかろうか。地域センターなどの施設の有効活用、親子での火の用心活動やお祭りへの誘い、子どもと一緒にするアルミ缶の回収等のエコロジカルな環境づくりなど活発に話し合った。

放課後の開放というものも実際に行われるということだが、その放課後の学校開放というものをどのように具体的な場として展開できるのかということは、環境づくりとして大きな素材である。

また、親に対しての関わりとして、子どもを育てる上で大変身近で役に立つホットな情報などを地域の人材を活用して知らせるのも有効ではないか等話し合った。

そして、地域での育成活動等をベースにして、一人一人ができるところから子どもたちに向けて活動していくというような提言でまとまった。

## (2) 発言

### 委員

どの部会でも共通して出てきたが、団体同士のつながりの強化について、もう少しコミュニケーションを図ることができれば、一つの催しをするにしても、子どもが興味を持っているもの、親子でやりたいものなど、子どもたち、親の気持ちをもっと反映できたものができるのではないかと。第二部会からコーディネーターの育成の重要性も提起されたが自分も共感した。

他区では、子供会、町会、PTAがかなり連携し、町会の方には子供会やPTAが手伝いにいき、PTA主催の行事には町会関係の方、子供会関係の方が手伝いに来てくれる、そして地域で子ども同士、親同士顔をよく分かっているの、道を通ったときに子どもが誰と帰ったなどと声もかけられる、本当に安心した地域なんだというふうに言っていた。新宿区もそういう感じになったら、とてもすばらしいだろうと思うし、やはり団体間同士のつながりは大切だなと思っている。

これから、団塊の世代の人々が退職して新しい地域の大きな担い手になっていく。まず、そうした新しい担い手をどうやって地域に入りやすくしていくかというのも重要な課題だ。開かれた地域ということで、区はどのようにサポートしていくのか、区がしなければいけないこと、自分たちが地域の中でやっていかなければいけないことを、今後の課題として考えていったらいいと思う。

### 委員

外国人親子の支援活動をしている。実際抱えている課題がすごく多くその問題を提案させていただいた。ここに参加して、意見がかなり反映されてよかったなと思っている。

しかし、区民の10%が外国に関係のある人々だが、その方たちが発言する場所がない、そういう意見を吸い上げられるような場所があったらいいなと思っている。

大久保地区協議会にも参加している。大久保地区の方たちも、外国に関係のある人たちと話し合いを持ちたいと思っているが、どういう場で話し合っているのか、話し合

う場がなかなかないと言っている。その人たちが参加して意見が言える場というところがあれば、より多文化共生という方向に向かうことができる、その辺を考慮していただきたい。

委員

14年ほど小学校に関わっている。一度PTAの副会長をやったときがあったが、有給休暇をとるなどの負担があった。広報委員長を小学校で担ったときには、土曜日に学校があったので、一緒に働く親も集まることができ、学校の先生もいて、校長やその当時は教頭先生もいて、そこで話し合いが一度にできた。

PTAが大事だとは思いつつも、実際には関われない親がいっぱいいるということだ。ある一定期間で土曜日の授業を再開して、そこで親たちも集まれるような時間をつくるとか。共通の時間でみんなが集まって協働できるようなシステムをつくっていただきたいなと考えている。

委員

障害者のことについてお話しさせていただき、理解が進んだと思っている。同時に、教育委員会にもかなり足を運んだ結果、繋がりができてきたと感じている。

第三部会で協議した安全・安心な地域づくりについて、ワンルームマンションが林立する自分の住む地域だが、あいさつやできれば声をかけて、その人たちに協力してもらえそうな地域をつくっていきたいと思う。この新宿であるからそういうサポートも必要なのかと思っている。

### (3) 区が実施する交流の場としての事例について (事務局より報告)

#### 西落合三世代交流モデル事業

今年度から始まっている事業である。西落合ことぶき館が、19年度いっぱい新しくできる区民センターに機能統合をする関係で、そこをどのようにしていこうかということや区民の皆様と考えるワークショップを実施している。18年度は集まっていた皆様でどのような事業ができるのか、それからそのためには施設をどのように改修していったらいいのか、そのような意見交換をし、その成果を三世代交流事業の発表会という形でさせていただいた。

その中では、集える場所、食を通して交流できる場、また不用品を交換する場や、健康体操とかができるスペースが欲しい等の意見が出ている。

実際に場所が使えるのが21年度になってからで、19年度は引き続きそのワークショップを行いながら事業の内容を深めるとともに、運営していく組織づくりにも取り組んでいきたいと考えている。施設があいた20年度では、耐震工事が入っており、その耐震工事と施設改修をして21年度に事業をスタートする。

#### 学校を核とした居場所づくり

19年度モデル実施する放課後子どもひろばは、19年6月からモデル6校の小学校を

使い、校庭、体育館、また図書室、あいている部屋の活用ということで、登録されている子はそのまま学校の中で遊んだり、また学びをできるような事業をしていく。区で遊びの支援者、学びの支援者など一定の人数を配置していくが、そのほか教職を目指す大学生、地域で既に活動しているボランティアにも加わっていただきたいと思っている。モデル校ごとに関係するところの連絡会を設けていく。これは、福祉部と教育委員会が連携して実施していくものである。

## 会長

新宿区ではワークショップ形式で、子どもを真ん中に置きながら関わり方をみんなで考えてみよう、北山伏の保育園の跡施設を使って「ゆったりーの」が活動を始めている。また、今、三世代交流モデル事業ということでは、西落合で、子育てをしていくときには老若男女、世代を超えてそれぞれが子どもを真ん中に置きながら、できることをつながっていくこと、それもなるべく時間をかけながら、納得できるような、そしてお互いが楽しいと思わないとできないだろうというような形で、そういった取り組みをしている。

他に、小P連の委員から、団塊の世代が新しい担い手になるはずだとの意見があったが、新宿区では団塊の世代を高齢者という名前はいかななものかなと思いつつ、でも高齢者の社会参加システムを構築していこうとその協議会をずっと続けてきた。今年度から一種ワークショップのような形で、その地域における現役になってもらう塾を始めるなどの取り組みをしている。

もう一つ、外国人の多文化共生のまちづくりというのは、新宿が掲げている大きな施策の方向だ。その拠点として、歌舞伎町にあるハイジアに多文化共生プラザというのをつくっている。それを多くの人たちに知っていただき、地域ではもっと互いに理解し合えるような環境を作ったり、現実の取り組みの中からわかり合っていくこともある。

そして、多くはコミュニケーションができないところから問題が生じるため、最大のコミュニケーションツールである日本語の支援を徹底して行っていく。

子どもたちが、このまちの中で生き生きと次のステップに行けるよう、19年度は、NPO法人等との協働モデル事業を募集して、外国人の子どもたちの学習支援や、一緒に親子での生活支援も行っていくというような、大変地道ではあるがそういった取り組みをしているということも理解いただけたらと思う。

また、働いている親と、子育てを家庭でしているお母さんたちとの時間や生活、ライフスタイルの中での違いを、どうやって互いが問題を共有できるかというところで、四谷に幼保一元化園の「四谷こども園」がオープンする。これは、子どもを真ん中に据えて幼稚園と保育園の文化を共有しようという取組である。

#### (4) 次世代育成支援対策交付金(ソフト交付金)対象事業の評価及び改善について

##### 委員

公立保育園では、19年度に3園延長をする。ここの表は私立の保育園が対象であるが公立もそういった取組をしていることを報告したい。

##### 委員

今、東京都でも早寝、早起き、朝御飯ということで、子どもの生活習慣確立について話し合いが進んでいる。子どもの生活習慣確立に親がどんなに鍵を握っているのかということを理解し、病後児の保育も仕事のペースと子どものペースを考えた上で預けるという考え方に親がなっていくといいなと感じた。サービスが充実していく中で、預ければいいという部分が芽生えてしまうのかなと危惧を感じている。

##### 会長

新宿区はどう考えているかを少し説明させていただきたい。区では子どもたちの生活習慣について、親が子育てに関わることをとても重要に考えている。併せて保育園でも、そういった延長保育をサービスの拡大ということだけでやっていっているのではなく、親が子育てにかかわる、親のワーク・ライフ・バランスの見直しというのが今回の中に大きな形で入ってきている。事業者にも親が子育てに関わる期間というのはそんなに多くない、子育てに関わることをちゃんと行っていくことが社会全体としてもメリットがあるということ、区としても働きかけていきたい。併せて、そういった親のニーズだけで延長保育を行っていくのではなく、片方でそういった親が子育てに関わるときの生活習慣や、働き方の問題というのを一緒に考えながら、でも現実の部分で必要なサービスについても行っていく。そんな観点で視点は持っている。

##### 委員

うちの園では本当に多種多様なサービスをやっている。サービスと保育の質とか、そういうものとは別に考えていく必要があるというふうに、今思っている。保護者にも言っていく必要があるのかなと。

##### 委員

延長保育促進事業について、これはソフト交付金ということだが、実施すれば補助金のようなものが出るというふうに理解していいのかどうか、幼稚園は対象事業にならないのか。

##### 事務局

この交付金は、それぞれの事業についてやっているところにお金が出るというものではない。自治体が事業をしたことによって、交付金という個別の補助金ではないお金が自治体に渡され、それを使って自治体が自治体に合った事業をしていくという趣旨。このソフト交付金は、厚生労働省の方の予算でやっている事業で、保育事業について対象になっている、これを行ったことによって区にお金が交付される、そういう



仕組みになっている。

会長

教育については文部科学省、保育については厚生労働省という国の仕事の仕組みが出てきている。地域の現場のサイドから一体化できないかと、四谷こども園ということで、お金の出方はここまでは幼稚園の分、ここまでは保育園の分、そして全体としてこども園という、新しい幼稚園と保育園の機能と文化を融合するようなものをつくっていく。

幼保の総合化というのを国も出してきたので、個別の幼稚園でそういった延長を行っていった場合、どういうふうな支援になっているかというのは、また調べてお知らせするようにしたい。

#### (5) 平成19年度次世代育成支援関連の新規・拡充事業について

事務局 資料に基づき報告

増田先生

非常に積極的な取り組みで、これならば本当に期待できるなという思いがした。

就学前のところの幼保の融和について、担当が保育課、学校運営課となっているが、実際行っている他区でもなかなか融和するのは困難性を伴っている。幼保が一緒になるとき、その両方の課が担当になり融和を積極的に図るというような取り組みができないものか。

事務局

全国的にも早い取り組みとして、本年4月から新宿区では初めて、幼保一元施設・四谷こども園がスタートする。担当課は学校運営課となっている。新宿区の場合は教育委員会が主管をして実施、実際にはゼロ歳から3歳までの部分については保育園部分があるので、入所受け付けなどについて保育課も連携していく。所管という意味では教育委員会が一元的に、融和などを促進するという意味で、教育委員会が中心になって進めていく。

幼稚園・保育園の連携・一元化について、愛日幼稚園と中町保育園は、園舎が背中合わせになっているという恵まれた立地条件を生かして幼稚園のよさと保育園のよさと融合させるような、特に、4歳、5歳の中で連携を進めていこうという形で取り組んでいる段階である。福祉部の保育課と教育委員会の学校運営課が話し合い、数年かけて取り組みを進めながら行っている。

増田先生

そのことは十分理解した上で、しかし実際にやっていくときに、なかなか所管が決まると、そこを中心に動くという中で、子どもを真ん中に置いてということ考えたとき、何か工夫ができないものかという提案だ。

会長

子ども園を立ち上げるに際して、組織づくりについてもかなりいろいろやってきている。現場の中でプロジェクトをつくり、現場で話し合ってもらった結果、教育委員会が所管することになった。新たな文化を創るということで、これは課題として行っていこうと思っている。

また、20年度に子どもの部局をどういうふうに統合化していくかという組織改正も見据えて、あきらめずに粘り強く互いの交流を行っていききたい。

そういう意味では、例えば保育園と幼稚園も一緒だが、民間保育園、公立保育園、私立の幼稚園、区立の幼稚園も、子どもを真ん中に置きながら、でもその私立の独自性というのは尊重しつつ、互いに協力して高め合うような体制を少し作っていききたいと思っている。

委員

低学年の子どもを考えたとき、学童クラブ、小学校という両方の関係がある。親が子どものことについて相談するとき、学童クラブと小学校が互いにどのように連携するかというのが本当に大事だ。

子育て支援部、次世代育成部など、行司になるような部をつくっていただきたい。

委員

区立保育園に子ども2人を預け、また延長保育も利用し自分としては大変助かっている。しかし一方、企業では男性が幹部など重立ったところを担っており、保育園の送り迎えも圧倒的に、特に夕方のお迎えは90%以上が女性である。

夕方の会議を始業時や、ブレイクファーストミーティング、お昼の時間帯にできないか。アメリカやフランスの事情、少子化対策とも連携するが、そこでは4時半のラッシュアワーというのがある。男女ともに、特に男性も仕事が終わって、今日は迎えに行く日だというようなことがある。そういう社会に日本がなっていかなければならない。それには、中小企業のアンケート結果にあったが、やはり大企業への働きかけが必要だ。

仕事をする側としては、このところがうまくいかない、今後全体の早寝、早起き、朝御飯から、地域の教育問題、安全・安心、少子化問題も含めて解決されないのではないかと、提起させていただいた。

会長

最後に副会長の福富先生に感想、御意見をいただきたい。

福富先生

子どもを真ん中に置いてという発言が何度もあった。子どもを中心に子どもの視点に立ってということ、大人が考えれば考えるほど、実はそれは大人の視点になってしまふという矛盾を抱えている。子どもを真ん中に据えてということ、どう真剣に取り組むのかということが、この次世代育成の大きな視点ではなからうかということ、区長のお話からも非常に痛切に感じた。

国、都、そして区という行政のしくみの中で、区でなければならないこと、あるいは区だからできるということも多々あるだろうと思う。文部科学省の視点、そして今度は幼保一貫という厚生労働省の視点、これも確かに違う。その違うところを、区だからこそできるということは絶対にあるのだろうと思う。

この次世代協議会というのも、かつての青少年問題協議会というところから少し発展改称したというところで、一步一步着実に、今日の新しい事業を見てもなされているなどとてもたくましく心強く思っている。

子どもを真ん中に置いてという、ぜひその視点は忘れないで、今度は少し小さい中高生等の活力も利用してみたらどうだろうか、私自身、非常に肝に銘じた次第だ。

会長

本当に活発な意見をいただきありがとうございました。これからもどうぞよろしく  
お願い申し上げます。

午後12時閉会